

令和7年度 第7回大台町立小学校のあり方検討委員会 議事録

令和8年1月28日(水) 13時30分～
大台町役場 2階 大会議室

出席者:竹内委員長、齋藤副委員長、西村委員、森井委員、上瀬委員、松崎委員
事務局:福岡教育長、山下子ども教育課長、門野係長、小野主事

1. あいさつ

大台町立小学校のあり方検討委員会 竹内委員長
大台町教育委員会 福岡教育長

2. 前回の検討委員会の報告について

少子化の現実を踏まえ、将来的に1校集約の可能性はある。ただし、小学校は通学距離・通学手段が最大の課題となる。

現段階では「2校案」が多い。宮川地区の通学課題が解決すれば1校化も受け入れられる可能性もある。

複式学級運営の厳しさ、教職員配置の課題である。

アンケート自由記述の「反対」の多くは「先送りせず決めて進めよ」という趣旨で、明確な統合反対は少数との整理が必要。

保護者の懸念は通学負担、保護者参加の難しさがある。

「安心して学べる環境」には、校舎老朽化・災害時安全性・教員配置の安定等も含まれる旨の整理が必要。

答申に向けて(方向性の整理)(資料3)

小学校: 当面4校を2校体制、宮川小を残す方向、最終的には1校が望ましいと考える。

中学校: 小学校以上に部活動選択肢、集団規模経験の観点等から1校統合が望ましいと考える。

校舎・財政: 校舎老朽化、防災上の整備必要性、新校舎整備の費用感と財政負担、補助制度があっても町負担が大きい。

アンケート公表方法(資料4)

自由記述は個人特定リスクがあるため、性別・年齢・学校区情報を削除し本文のみ公表する。

公表は町HPを確実にいき、必要に応じ広報紙QR等も検討も必要。

現状: 町HP掲載、保護者へQR添付文書で周知が必要。

前回報告の認識確認: 委員から修正指摘はなく、報告内容を了承した。

3. 大台町における適正規模及び適正配置について（答申に向けて）

答申書の構成(資料5目次案)・記載範囲

● 委員会名称は「小学校のあり方」だが、これまで中学校の方向性にも触れているため、答申書へ中学校内容を含めた方がよいか。

- ・ 小中はつながっており、情報として一定整理しておく意義がある。
- ・ 中学校が別途検討されているなら、本答申に載せると範囲が曖昧になる懸念。小学校は小学校でまとめ、中学校は別途が望ましい。

まとめ：資料5構成案も踏まえ、どこまで含めるか整理していくことを確認した。

アンケート結果の答申書掲載

協力を得た以上、意見傾向は載せるべき。保護者が他者の考えを知ることで理解が進む。

委員会の議論はアンケートを基にしてきたため、根拠として一定掲載すべき。全量ではなく要点整理が望ましい。

校舎と通学が保護者の関心として大きい。該当項目掲載がよい。

「多かった意見」「判断のポイント」中心が分かりやすい。自由記述は個人特定防止に配慮が必要。

「賛否」だけでなく、通学不安、校舎安全、教育環境、保護者負担など理由・懸念が読み取れる形を想定。自由記述は属性情報削除の上で掲載を検討が必要。

児童生徒アンケートもあるなら子どもの意見も重要で、客観資料として掲載が必要。

子どもアンケートは背景が読み取りにくいことがあるため、載せるなら設問や傾向を丁寧に示し誤解防止が必要。

まとめ：アンケートは答申の重要な根拠として前向きに掲載。ただし、整理方法・見せ方(個人特定防止を含む)は慎重に検討し、次回までに事務局が取りまとめ案を作成、最終確認する。

学校配置(校数・統合の方向性)の具体性

● 答申書で「当面4校を2校へ」「将来1校も視野」といった方向性をどこまで具体的に示すのか。

校数の方向性は示すべき。当面2校、将来1校も視野は現実的。通学距離・手段(スクールバス等)が鍵となる。

小学校は通学距離の問題が大きく、人数基準だけで判断できない。大台町の地理・冬季・道路事情等を踏まえた「大台町としての適正配置」が必要。

校舎老朽化、文科省の長寿命化方針、補助制度と町負担の現実も記載が必要。将来1校化を見据えるなら校舎整備の方向性も整理すべきである。

宮川小は新しく見えるが教室不足等の課題があるなど、実態が正確に伝わらないと誤解が生まれる。事実整理と情報提供の工夫が必要。

「何校にする」だけでなく、適正規模・適正配置、通学、校舎安全・老朽化、財政、地域性を踏まえた総合判断として伝える整理が必要。

進め方：本日の協議を踏まえ、事務局が答申書最終案(たたき台)を作成し次回最終協議を行う。

追加の意見(答申記載の具体化、校舎等の扱い)

● 具体的な学校名の記載について

統合に関し大台町は具体的学校名を出した方がよいのではないかと思う。

「宮川小学校は1校維持、残り3校をまず統合」といった記載が必要と考える。

● 財政記載の程度について

明和町の答申は校舎のあり方まで踏み込むが、大台町の答申は財政まで詳細記載は不要では、との意見があった。

● 災害・施設計画等の記載について

松阪市は災害事項を具体明記している。大台町はどうか、との意見があった。

文科省の学校施設計画(長寿命化)や、建設時期、補助(2分の1等)のような具体も記載が必要ではないか、との意見があった。

● 新しい校舎の必要性について

新しい校舎は子どもたちのために良い。出生数が30名を切る状況でも、子どもを第一に考え整備が必要。

子どもは学校で毎日過ごすという観点を補足した。

見た目(通いたいと思う「箱」)も重要である。大台町独自の魅力ある校舎が望ましい。

● 目次案の項目(適正規模・適正配置、校舎状況の記載)

国・県の考え方、大台町の適正規模・適正配置をそのまま記載し、校舎状況も載せる方針でよいか確認した。

校舎状況は参考資料扱いではなく、本文として具体記載を求める。懇談でも安心安全の要点として校舎が挙がっていた。

4校合計でも約160名で国基準に当てはまらない点に留意が必要。

答申は先を見据え、「当面(例:3校が1校に、宮川小は維持)、将来は町全体で1校」という見込みを踏まえた文言がよい。

決定事項

- 事務局が本日の協議を踏まえ、答申書(案)を作成し、次回委員会で最終協議する。
- アンケート結果は、答申の根拠として掲載を前向きに検討する。掲載にあたっては要点整理と個人特定防止に配慮する。
- 答申書の目次案にある「国・県の適正規模の考え方」「大台町の適正規模・適正配置」「校舎の状況」を記載する方向で進める。
- 次回までに資料(答申案)を事前配布する。

4. その他

- ① 次回、検討会の内容について
答申最終案の確認

日 時： 2月25日(水) 13:30～
開催通知： 資料が整い次第送付